

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺産品販路開拓事業				シート番号	015-002
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	ものづくり支援	課 評価責任者(課長名) 北口

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	3	域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援	有
	2	事業開始年度	平成 29 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市食産品海外セールス実行委員会規約 等			
	4	関連計画	産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	地場製品の国内市場が縮小傾向にある中、海外販路の拡大を図るために海外主要都市での堺産品のPRを行うもの。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	一般消費者向け商品の製造または販売を行っており、海外での販路開拓を希望する市内企業等			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	一般消費者向け製品の国外におけるブランド強化、市場開拓の支援を行い、自力で販路開拓・製品開発のできる市内中小企業を輩出する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	海外での展示会出展や市場調査、海外事業者の招聘を通じて、刃物やその他の堺産品の商品力強化と販路拡大を促進。			
10	直接実施以外の主な支出先	堺食産品海外セールス実行委員会など				

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	21,152	18,799	13,502	12,514	13,682	12,159	7,400	
	主な事業費内訳	堺市産業振興センター補助金	千円	6,736	6,233	0	0	0	0	0
		堺食産品海外セールス実行委員会負担金	千円	6,000	5,516	7,680	7,088	7,680	6,759	6,900
		堺産品ブランド強化業務委託料	千円	5,400	5,398	5,400	5,396	0	0	0
		戦略的デザイン導入による製品開発促進事業委託料	千円	0	0	0	0	5,400	5,400	0
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他( 地方創生推進交付金、関西空港利用促進・PR事業助成金 )	千円	17,000	2,418	2,700	8,261	6,790	5,865	0
		一般財源	千円	4,152	16,381	10,802	4,253	6,892	6,294	7,400
	12	人件費 (b)	千円	17,220	12,300	12,300	12,300	12,150	12,150	3,280
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	38,372	31,099	25,802	24,814	25,832	24,309	10,680	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	堺産品販路開拓事業	シート番号	015-002
-------	-----------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>・海外プロモーション事業 フランス、パリで堺産品をはじめとする堺産品の知名度向上と現地シェフ、バイヤーへの販路開拓のため、商談会や料理学校で堺産品の講義や研ぎ教室を実施した。</p> <p>・戦略的デザイン導入による製品開発促進事業 デザイナー等の指導のもと、デザイン商品開発事例を学ぶセミナーやデザイン導入のためのワークショップを実施した。また、商品開発・改良のための事業計画策定を希望する中小企業のための支援を行った。</p>						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		海外での見本市・商談会への出展やPRイベントの開催数	回	目標値	5	5	5	5
			実績値	6	5	5	5	
			達成率	120%	100%	100%	100%	
			評価	大変良い	良い	良い	良い	
		算出方法・設定根拠など		海外販路獲得のための見本市・商談会やPRイベントに参加した事業者数				
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		見本市・商談会への出展に伴う商談件数	件	目標値			200	
			実績値	513	416	103		
			達成率					
			評価					
		算出方法・設定根拠など		展示会・商談会での事業者の商談成約件数(令和元年度事業終了事業に対する評価指標より修正)				

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	海外での見本市・商談会、イベント等への延べ参加事業者数	者	15	14	10
	②	上記①にかかる年間経費	千円	8,796	10,368	9,999
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	586,400	740,571	999,900
	備考(算出についての説明等)		堺食産品海外セールス実行委員会負担金額+人件費			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	見本市・商談会への出展に伴う商談件数	件	513	416	103
	②	上記①にかかる年間経費	千円	8,796	10,368	9,999
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	17,146	24,923	97,078
	備考(算出についての説明等)		堺食産品海外セールス実行委員会負担金額+人件費			

#### 業績の分析

19	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
	<p>・海外プロモーション事業 過去の海外プロモーション実施の経験やそこで得たネットワークの活用、関連機関との連携により、フランス・パリでPR事業を実施し、目標を達成した。 令和元年度は大規模展示会が実施されない年度であるため、独自に商談会を設け、商談を実施したが、展示会出展時と比較し、シェフ、バイヤーの集客力では及ばず、商談件数が減少し、単価当たり経費が増加した。</p> <p>・戦略的デザイン導入による製品開発促進事業 商品企画・ブランディング、知的財産に関するセミナーを開催し、新商品開発に向けた事業計画、ブランディングについて個社支援を実施した。</p>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	堺産品販路開拓事業	シート番号	015-002
-------	-----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。



<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 国内市場が人口減少に伴い縮小するなか、海外市場に継続して販路開拓を行うことで、新規顧客を獲得し、中小企業の経済活動の継続、拡大に寄与する必要がある。 また、市のPRを同時に行うことで、新型コロナウイルス終息後のインバウンド獲得にもつながることから、事業を廃止することはできない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 前年度までの取組成果を確認するためにも、継続した事業実施が必要である。 ただし、令和2、3年度については、新型コロナウイルスの影響を考慮し、事業を一部休止または延期する。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 上記の理由から、新型コロナウイルスの影響はあるが、経済活動の回復のためにも、中小企業の販路開拓のための支援が必要であり、継続して取り組む必要がある。そこで、オンライン等を活用した事業実施や、イベントの実施回数を見直し、新型コロナウイルスの影響が残る間はコスト縮減に努める。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 ウェブ商談会の実施状況など、関係機関から情報収集し、活用に向けた検討を行っている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (イノベーション投資促進室) 関連事業名 (海外経済交流促進事業) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他( )	理由・説明 ①企業、行政、支援機関から構成される実行委員会による事業運営の実施や、民間委託を導入している。 ②すでに海外現地との連絡調整、情報収集の際にはウェブ会議システムなどを用いて対応している。 ③イノベーション投資促進室と連携・役割分担を行い、事業を実施している。 ④JETRO等の支援事業メニューの活用のほか、情報共有、事業協力等においても積極的に連携している。 ⑤他市と比較して他市と比較して予算・人員は過少である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 海外への展開については、事業者単体ではコスト、ネットワークの点から取り組みが難しい事業であることに加え、一定期間継続して事業を実施することが効果的である。 新型コロナウイルスの影響により、海外で実施される見本市・商談会への出展は困難であるが、オンライン等を活用するなど、事業手法を改善して実施し、コスト縮減に努め、令和3年度は令和2年度当初予算から、負担金の2割の縮小を図る。